

「社会保障」の項目

国民のニーズに応えられる財政の確立

- 消費税（当面10%）を含む行財政抜本改革の一層の推進により、持続可能で安定した財政を確立し、財政の配分機能を回復します。
- 消費税収は社会保障以外には使いません。
- 政権交代後、急激に肥大した生活保護の見直し（国費ベース8,000億円）、公務員総人件費の抑制（国・地方合わせて2兆円）など少なくとも2.8兆円を超える大胆な歳出削減を図ります。

社会保障に関する基本的考え方

- 公的年金制度、医療保険制度、介護保険制度については、「社会保険制度」を基本とするとともに、社会保障給付に要する公費負担の財源は消費税収を中心とする中で、保険料負担を含め国民負担の増大を極力抑制しつつ、国民のニーズに対応した社会保障の確立を目指します。
- これらの考え方により、自民党主導のもとで取りまとめられた社会保障制度改革推進法に基づき、消費税引き上げの実施を判断する来年秋を目途に、高齢化の進展の中で持続可能な社会保障制度を確立するために必要な法案を国会に提出します。
- 人生100年時代を見据え、高齢者の雇用機会や活躍の場をつくり、生涯現役社会を実現します。

（略）

医療

- 国民皆保険を守ることを基本に、処遇改善などを通じて、医師等の人材や高度医療機器等の医療資源を確保するとともに、その適正配置を図り、地域で必要な医療を確保します。
- 国民負担の増大を極力抑制する中で、予防医療総合プログラムの策定など、健康管理への自主的取り組みの促進、医療保険制度における財政基盤の安定化、医療保険負担の公平の確保、保険給付の対象となる療養の範囲の適正化等により、真に必要な医療の提供を進めます。
- 患者の利益に適う最先端の医薬品、医療機器及び再生医療等の研究・開発と迅速な導入を進めます。
- 患者意志（リビングウィル）の尊重と看取りの充実を図ります。